

平成13年度

原子力発電所所在市町村の
安全確保と地域振興に関する要望書

全国原子力発電所所在市町村協議会

原子力発電所所在市町村の 安全確保と地域振興に関する要望書

原子力発電所所在市町村は、安全確保を大前提のもとに、エネルギー確保という国の重要政策に協力し、もって地域の振興と住民福祉の向上を目指している。

昨年11月、国は原子力長期計画を策定し原子力政策を進めようとしているが、本年5月の刈羽村住民投票にみられるように、国民の理解が不十分な状況にある。

このような現況の中では、原子力立地市町村は、従来にもまして極めて困難な対応を強いられることになる。

今後、国がエネルギー政策を確実に進めるためには、日本のエネルギー事情における原子力発電の意義・必要性について、立地地域のみならず電力消費地を含め、全国規模の理解活動を積極的に推進することが、極めて重要である。

従って、国においては次の項目に関し早期実現されるよう、総会の総意に基づき要望する。

平成13年 7 月 4 日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治

重点項目

1 . 原子力政策の国民的合意形成

原子力政策は国民的合意に基づいて推進されることが極めて重要である。立地地域のみならず消費地を含めた全国民が、原子力を正しく理解できるよう、国の積極的な広報策を求める。

2 . 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の運用拡大と早期着手

立地地域の振興に関する特別措置法の運用を拡大し、早期着手するとともに、国の関係省庁が一体となり取り組むことを求める。

【安全確保について】

1 . 国民の視点にたった安全規制の運用

国は省庁再編において安全規制体制の強化を図ったが、常に国民の視点にたち安全性を厳しく監視する「国民の代理人」となるような安全規制の運用を求める。

2 . 原子力防災対策の実効性向上

「原子力災害対策特別措置法」の運用について、より実効性の向上を求める。

関係省庁一体となつての、避難道路、避難施設、住民への情報伝達システムの早期整備を求める。

各地で実施された防災訓練の反省事項を検証するとともに、特にオフサイトセンターについては、情報を共有し統制の取れた運用を求める。

3 . 原発の高経年化対策と廃炉対策

国や事業者が目指す、高経年化対策による原発の長期運転については、安全確保はもとより、長期運転に対する国民の理解促進活動に取り組むことを求める。

また、廃炉に伴う作業上の安全対策と周辺環境の安全確保を求める。

4 . 使用済燃料敷地外貯蔵の早期具体化

法令等の整備がなされた使用済燃料の敷地外貯蔵については、中間貯蔵施設の早期具体化を求める。

5 . プルサーマル計画に対する適切な対応

プルサーマル計画については、国民的合意の形成に努めるとともに、特に国及び事業者は立地地域に対し適切な対応を求める。

6 . 放射性廃棄物の処理処分対策の早期確立

低レベル放射性廃棄物のすそ切りについて、立地地域住民や国民の理解が得られるよう慎重な対応を求める。

また、高レベル放射性廃棄物の処理処分対策の早期具体化を求める。

7 . 原子力施設周辺上空の安全運行の徹底

原子力施設周辺上空の飛行規制の強化については、従前より要請をしてきたところであるが、安全運行の周知徹底を求める。

【地域振興について】

1 . 電源三法の運用強化

電源三法制度の電源立地勘定・電源多様化勘定の比率の見直しを図る等、電源地域の振興という立法趣旨に則った運用強化を図ることを求める。

原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金制度の充実と大幅増額を求める。

原子力発電施設等周辺地域交付金(電源立地特別交付金)の交付基準改善と大幅増額を求める。

広報・安全等対策交付金の人件費への用途拡大と、防災業務の増大に伴う交付金の増額を求める。

電源地域産業育成支援補助金の海外研修対象者の拡大等、弾力的運用を求める。

電源三法制度の各交付金の適用期間について、原発解体撤去時まで延長を求める。

2 . 原子力発電施設に係る固定資産税の改善

税制上の耐用年数を改善し、実態に即した年数に延長するとともに、課税期間を原発解体撤去時まで延長することを求める。

大規模償却資産に係る頭打ち制度の撤廃を求める。

地方交付税の基準財政収入額への算入基準について、原発に対する特例措置を求める。

3 . 核燃料税の立地市町村への定率配分

核燃料税の市町村への定率配分を全道県同一となるよう国・県に求める。

4 . 高経年化炉に係る地域振興策の創設

運転期間30年を経過する高経年化炉に係る地域振興策を創設するよう求める。

5 . 地域共生策の強化

原子力発電所の定期検査の短縮が、地元協力企業への発注減少や地元宿泊施設利用低減を招かないよう、特段の配慮を求める。

原子力関連技術の提供による地元業者育成など地域共生策の強化を求める。